

税務署受付印

青色申告の承認申請書

※整理番号

平成 25 年 2 月 28 日 横浜中 税務署長殿	(フリガナ) 法 人 名 等	カブシキカ イシャジ ソジ センリヤクケンキュウジョ 株式会社人事戦略研究所
	納 税 地	〒 231-0005 神奈川県横浜市中区本町2丁目15番地 電話(045) 664 - 0422
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	ヒラカリ マサル 平川 将 代表者印
	代 表 者 住 所	〒 (代表者住所)
	事 業 種 目	人事コンサルティング業 業
	資 本 金 又 は 出 資 金 額	3,000,000 円

自平成 24 年 12 月 1 日

事業年度から法人税の申告書を青色申告によって提出したいので申請します。

至平成 25 年 3 月 31 日

記

- この申請書が次に該当するときは、それぞれ□にレ印を付すとともに該当の年月日を記載してください。
 - 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後に再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日
 - この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人又は協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等又は人格のない社団等にあつては新たに収益事業を開始した日、公益法人等（収益事業を行っていないものに限ります。）に該当していた普通法人又は協同組合等にあつては当該普通法人又は協同組合等に該当することとなった日 平成 24 年 12 月 1 日
 - この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が連結納税から離脱した（連結親法人による連結完全支配関係を有しなくなった）日を含む事業年度である場合には、その離脱した日 平成 年 月 日
 - 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合には、分割型分割の日 平成 年 月 日
 - 内国法人が、法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号（連結納税の承認の取消し）の規定により第4条の2（連結納税義務者）の承認を取り消された場合には、取り消された日 平成 年 月 日
 - 内国法人が、法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合は、取り消された日 平成 年 月 日

2 参考事項

(1) 帳簿組織の状況

伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期

(2) 特別な記帳方法の採用の有無

- 伝票会計採用
- 電子計算機利用

(3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合

税理士署名押印

㊟

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印
-------------	----	---------	----------	----	----	-------	-------	---------

(規格 A 4)